

# 環境にやさしい企業行動調査結果

(平成17年度における取組に関する調査結果)

## 【 概 要 版 】

平成18年12月

環 境 省

# 平成17年度「環境にやさしい企業行動調査」結果の概要

## 調査の目的

本調査は、わが国の企業において環境に配慮した行動が定着し、環境保全に向けた取組が効果的に進められるよう、その実態を的確かつ継続的に把握し、これを評価し、その成果を普及させていくことを目的として実施した。

## 調査対象・調査方法

東京、大阪、名古屋の各証券取引所の1部、2部上場企業2,695社及び従業員数500人以上の非上場企業等3,749社、合計6,444社を対象とし、各社の平成17年度における取組について平成18年8月にアンケート調査を実施した。

調査期間 平成18年7月14日(金)～平成18年8月11日(金)

調査対象	東京、大阪及び名古屋証券取引所1部及び2部上場企業	2,695社
	従業員500人以上の非上場企業及び事業所	3,749社
合計		6,444社

従業員500人以上の非上場企業及び事業所には、上記以外の証券取引所上場企業、生協、農協、医療法人、公益法人等は含まれるが、学校法人、宗教法人、一部の組合(企業組合、商工組合等)は、調査対象から外した。以下この報告書では便宜上、上記を「上場企業」、を「非上場企業」とする。

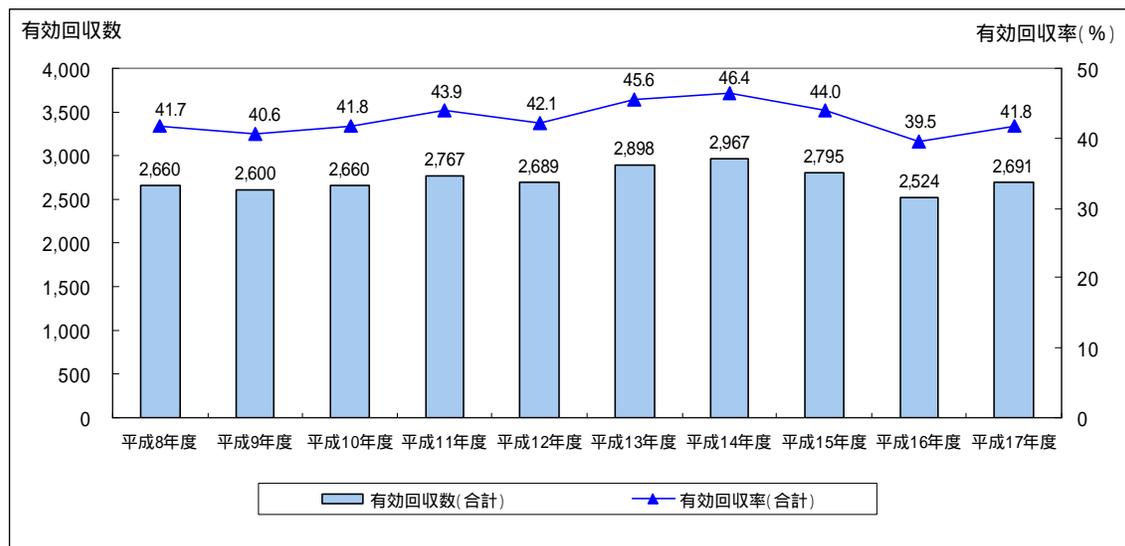
有効回答数：上場企業：1,213社{有効回収率：45.0%、(16年度42.9%)}

非上場企業等：1,478社{有効回収率：39.4%、(16年度37.2%)}

合計：2,691社{有効回収率：41.8%、(16年度39.5%)}

なお、平成8年度からの有効回答数、有効回収率の推移は図1のとおり。

図1：有効回答数と回収率の推移



## 調査項目

( 1 ) 環境に関する考え方、取組内容及び環境マネジメントへの取組状況 .....	1
( 2 ) 子会社、取引先との関係における環境に関する考え方及び取組状況 .....	4
( 3 ) 環境に関する情報の公開、環境報告書の作成・公表等の取組状況 .....	5
( 4 ) 環境会計への取組状況 .....	8
( 5 ) C S R ( Corporate Social Responsibility : 企業の社会的責任 ) への取組状況 .....	9
( 6 ) 環境ビジネスへの取組状況 .....	10
( 7 ) 地球温暖化防止対策に関する取組状況 .....	11

平成17年度環境にやさしい企業行動調査の詳細データは詳細版としてまとめています。  
タイトルの後に表記している括弧書きは詳細版の該当設問番号及びページ番号に対応しています。平成17  
年度の詳細版は、<http://www.env.go.jp/policy/j-hiroba/kigyo/index.html>からご覧いただけます。

## 調査結果の概要

### (1) 環境に関する考え方、取組内容及び環境マネジメントへの取組状況

#### 環境に関する考え方【詳細版2-1 P.5, 2-2 P.9, 2-3 P.13, 2-4 P.17】

環境への取組と企業活動のあり方については、「企業の社会的責任(CSR、社会貢献を含む)の一つである」と回答した企業等が最も高く80.0%であり、「ビジネスチャンスである」と回答した企業等が4.0%と2.9ポイント減少している(図2)。

環境マネジメントに関する取組状況は図3のとおりであり、平成16年度の調査結果と比較すると、「具体的な行動計画の作成」以外は減少しているが、「環境に関する経営方針を制定」の企業数は1,005社、「具体的な目標を設定」の企業数は1,002社であり、これは平成16年度の958社、948社に比べ増加している。

図2：環境への取組と企業活動のあり方

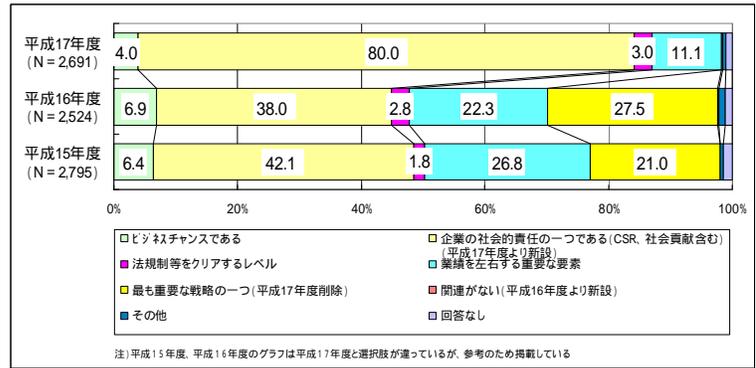
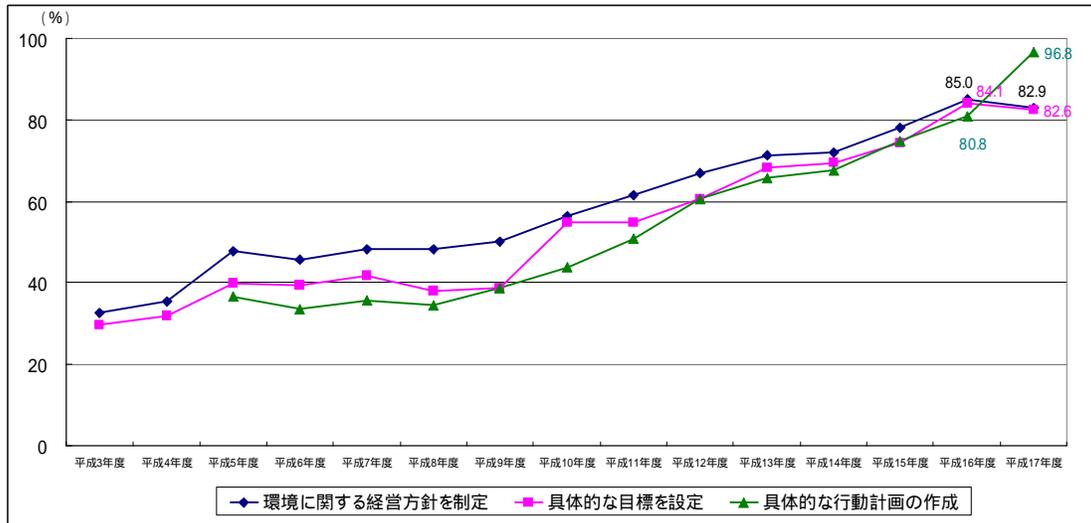


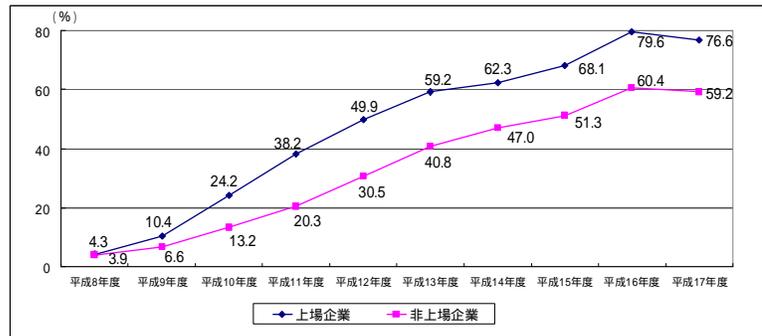
図3：環境マネジメントへの取組状況(上場企業)



## ISO14001の認証取得状況【詳細版3 - 1 P.44】

環境マネジメントシステムの国際規格であるISO（国際標準化機構）14001については、「既に認証を取得した（一部事業所での取得を含む）」と回答した企業等の割合は、上場企業で76.6%、非上場企業で59.2%となっている。比率では調査開始以来初めて上場企業で3.0ポイント、非上場企業で1.2ポイント減少となっているが取得社数では上場企業で929社、非上場企業875社であり、これは平成16年度の897社、844社に比べて増加している（図4）。

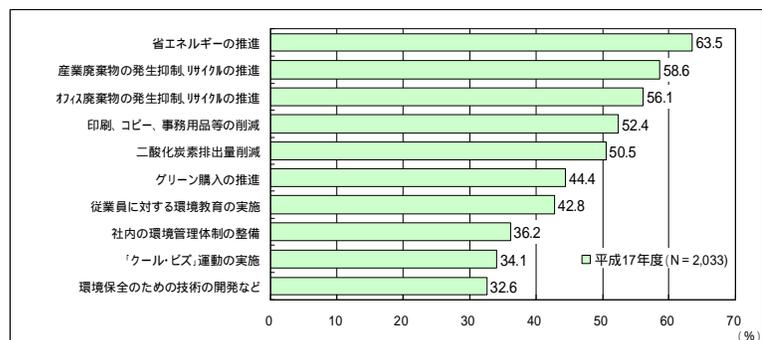
図4：ISO14001認証取得企業の割合の推移



## 環境に関する目標【詳細版2 - 5「目標設定」 P.21】

環境に関する取組を実施していると回答した2,033社における、設定している環境に関する目標については、「省エネルギーの推進」と回答した企業等の割合が63.5%と最も高く、次いで、「産業廃棄物の発生抑制とリサイクルの推進」の58.6%、「オフィス廃棄物の発生抑制とリサイクルの推進」の56.1%などとなっている（図5）。

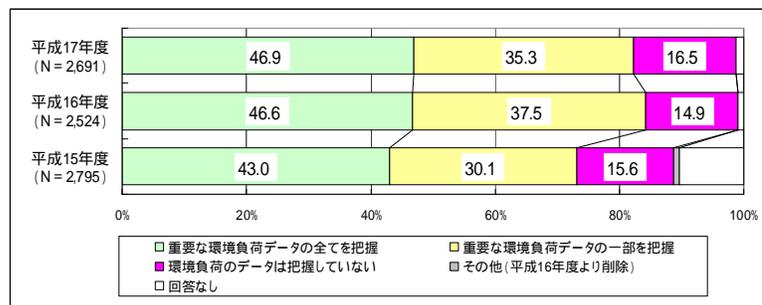
図5：設定している環境に関する目標(上位10項目:複数回答)



## 環境負荷データの把握状況【詳細版2 - 6 P.25】

事業活動に伴って発生している環境負荷のデータの把握状況については、「重要な環境負荷データは全て把握している」と回答した企業等の割合が46.9%、「重要な環境負荷データの一部は把握している」との回答が35.3%となっている。また、「把握していない」は平成16年度の調査結果と比較すると1.6ポイント増加している（図6）。

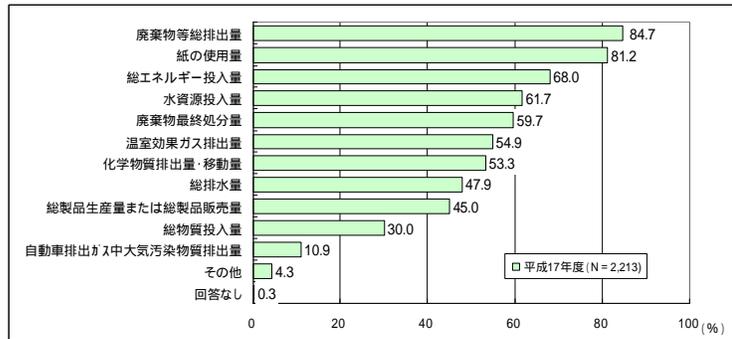
図6：環境負荷データの把握状況



**把握している環境負荷データの種類【詳細版2 - 7 P.29】**

「環境負荷データを把握している（一部の把握も含む）」と回答した2,213社における、把握している環境負荷データの種類については、「廃棄物等総排出量」と回答した企業等の割合が84.7%と最も高く、次いで、「紙の使用量」の81.2%、「総エネルギー投入量」の68.0%、「水資源投入量」の61.7%、「廃棄物最終処分量」の59.7%、「温室効果ガス排出量」の54.9%、「化学物質排出量・移動量」の53.3%、「総排水量」の47.9%、「総製品生産量または総製品販売量」の45.0%、「総物質投入量」の30.0%、「自動車排出ガス中大气汚染物質排出量」の10.9%、「その他」の4.3%、「回答なし」の0.3%などとなっている（図7）。

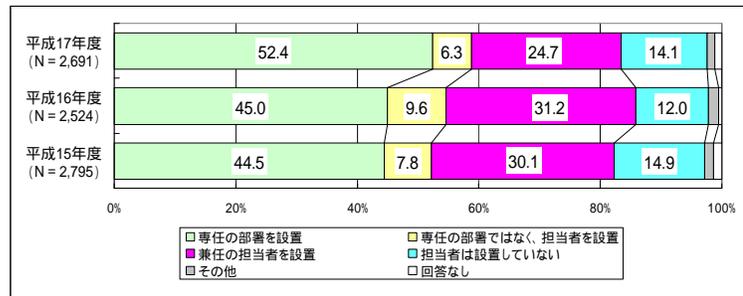
図7:把握している環境負荷データの種類(複数回答)



**環境問題に取り組むための部署等の設置状況【詳細版2 - 8 P.30】**

環境問題に取り組むための部署又は担当者の設置状況については、平成16年度と同様に、「専任の部署を設置」と回答した企業等の割合が52.4%と最も高く、次いで、「兼任の担当者を設置」の24.7%などとなっている（図8）。

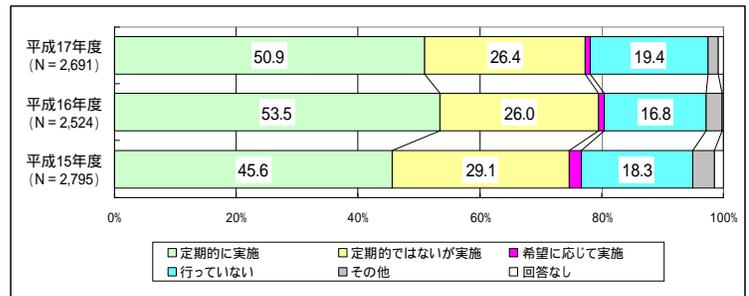
図8:環境問題に取り組むための部署又は担当者の設置状況



**従業員に対する環境教育の実施状況【詳細版2 - 9 P.34】**

従業員に対する環境教育の実施状況については、「定期的を実施している」と回答した企業等の割合が50.9%と最も高く、次いで、「定期的ではないが実施している」との回答が26.4%などとなっており、「定期的を実施」との回答が、平成16年度の調査結果と比較して割合としては減少しているものの、企業数としては1,351社から1,369社へと増加している（図9）。

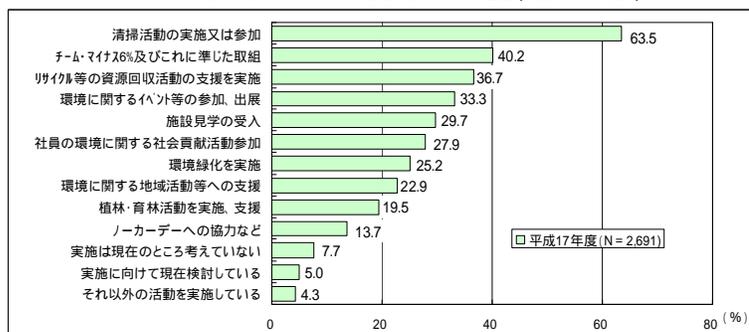
図9:従業員に対する環境教育の実施状況



**環境に関する社会貢献活動内容について【詳細版2 - 11 P.39】**

環境に関する社会貢献活動内容としては、「清掃活動の実施又は参加」が63.5%と最も高く、次いで、「チーム・マイナス6%及びこれに準じた取組」の40.2%、「リサイクル等の資源回収活動の支援を実施」の36.7%、「環境に関するイベント等の参加、出展」の33.3%などとなっている（図10）。

図10:環境に関する社会貢献活動(複数回答)

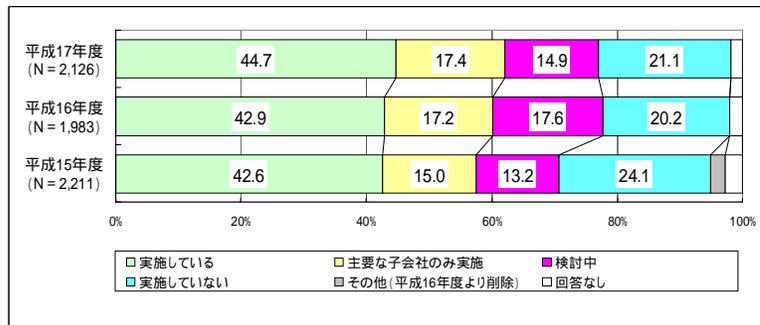


## (2) 子会社、取引先との関係における環境に関する考え方及び取組状況

### 子会社の環境配慮の取組に関する指導の状況【詳細版4-1 P.54】

子会社に対して自社の環境方針と合致するような環境配慮の取組に関する指導又は要請については、「子会社はない」と回答した企業等を除く2,126社の中で、「行っている」又は「主要な子会社のみ行っている」と回答した企業等の割合は62.1%となっており、平成16年度の調査結果と比較して2.0ポイント増加し、経年で見ても増加傾向にある(図11)。

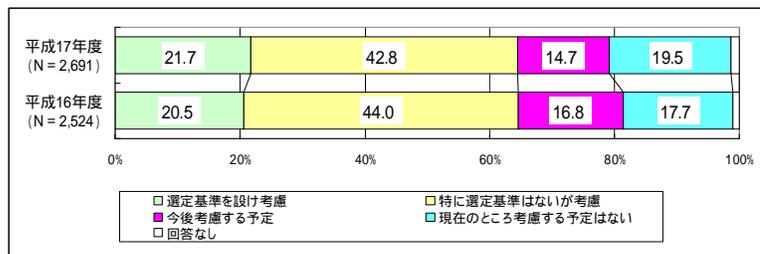
図11:子会社の環境配慮の取組に関する指導の状況



### 取引先の環境に配慮した事業活動についての考慮状況【詳細版4-2 P.58, 4-3 P.62】

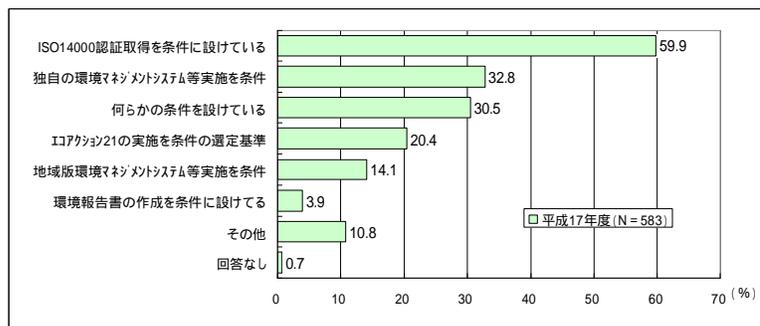
取引先の環境に配慮した事業活動を考慮するかについては、「選定基準は設けていないが考慮はしている」と回答した企業等が42.8%と最も高く、「選定基準を設けて考慮している」が21.7%で平成16年度の調査結果と比較して1.2ポイント増加している。また「今後、考慮する予定」は14.7%と低くなっている。一方、「現在のところ考慮する予定はない」と回答した企業等は19.5%と平成16年度の調査結果と比較して1.8ポイント増加している(図12)。

図12:取引先の環境に配慮した事業活動についての考慮状況



また、選定基準を設けて考慮していると回答した企業等583社がどのような環境に関する選定基準を設けているかは、「ISO14001認証取得を条件」が59.9%と最も高く、「独自に策定した環境マネジメントシステム等の実施を条件」が32.8%、「エコアクション21の実施が条件」が20.4%などとなっている(図13)。なお、昨年度と一部設問は異なっているが、「エコアクション21の実施が条件」と回答した企業等は平成16年度の調査結果の85社に比べて119社に増加している。

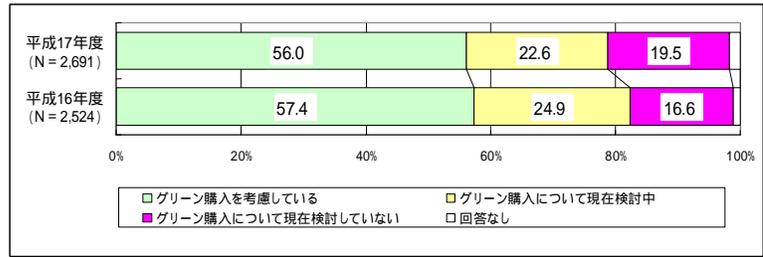
図13:環境に関する選定基準(複数回答)



## グリーン購入の取組状況【詳細版4 - 6 P.67 , 4 - 7 P.71】

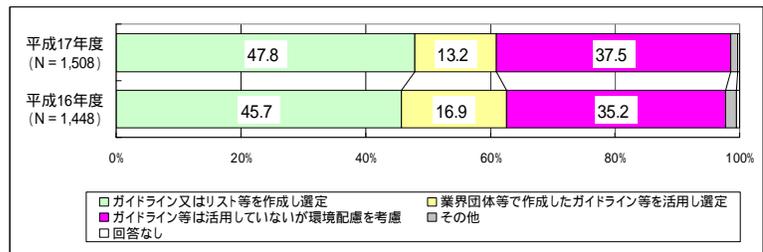
グリーン購入については、「グリーン購入を考慮している」と回答した企業等が56.0%、「グリーン購入について検討中」との回答が22.6%などとなっている（図14）。

図14：グリーン購入の取組状況(その1)



また、「グリーン購入を考慮している」と回答した1,508社がどのようにグリーン購入を実施しているかについては「ガイドライン又はリスト等を作成し、選定している」と回答した企業等が、47.8%と最も高く、「業界団体等で作成したガイドライン等を活用し選定している」が13.2%などとなっている（図15）。

図15：グリーン購入の取組状況(その2)



別表1：グリーン購入の実施企業数及びその割合

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
上場	件数	696	808	837	729	737
	%	53.9	61.1	67.8	64.7	60.8
非上場	件数	754	852	855	719	771
	%	46.9	51.8	54.8	51.5	52.2
合計	件数	1450	1660	1692	1448	1508
	%	50.0	55.9	60.5	57.4	56.0

%は各年度の有効回答数に対する割合

別表1の件数及び割合について

平成13年度～15年度：「実施している」または「考慮している」企業等の計。

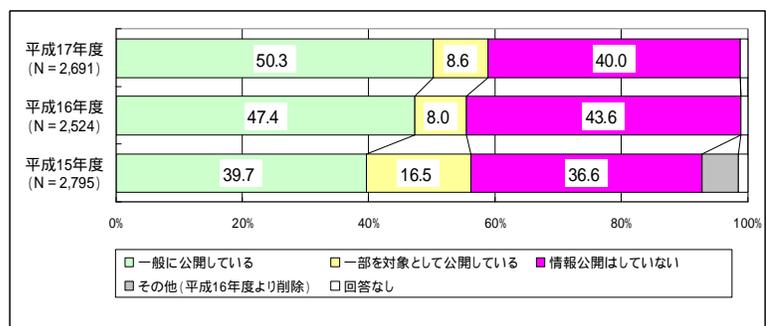
平成16年度以降：「実施している」企業等。

## (3) 環境に関する情報の公開、環境報告書の作成・公表等の取組状況

### 環境情報の公開状況【詳細版7 - 2 P.90】

環境等に関するデータ、取組等の環境情報の公開状況については、「一般に公開している」と回答した企業等が50.3%と最も高く、平成16年度の調査結果と比較して2.9ポイント増加しており、経年で見ても増加傾向にある（図16）。

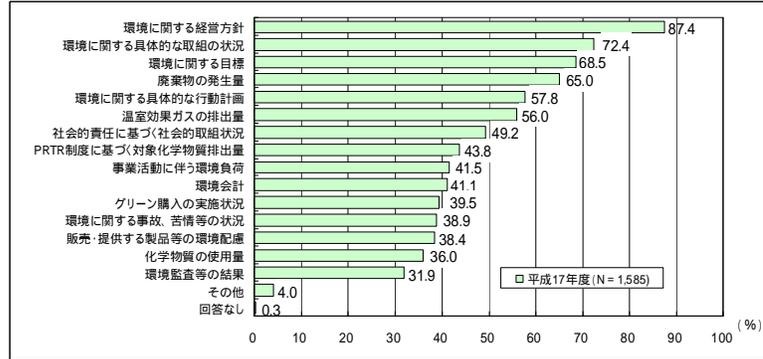
図16：環境等の情報の公開状況



公開している環境情報の内容【詳細版7-4 P.95】

「情報を公開している」と回答した1,585社（一部を公開している企業等も含む）の公開している情報の内容については、「環境に関する経営方針」と回答した企業等が87.4%と最も高く、次いで、「環境に関する具体的な取組の状況」の72.4%、「環境に関する目標」の68.5%、「廃棄物の発生量」の65.0%などとなっている（図17）。

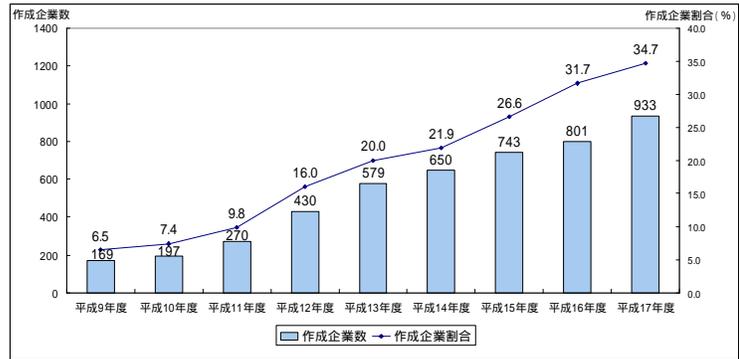
図17：公開している情報の内容（複数回答）



環境報告書の作成・公表の状況【詳細版7-5 P.96】

環境報告書の作成・公表の状況については、有効回答数2,691社のうち「作成・公表している」と回答した企業等が34.7%、933社あり、平成16年度に比べ3.0ポイント、132社増加している（図18）。

図18：環境報告書作成企業数の推移



上場、非上場でみると、情報を公開している企業等1,585社（図16）のうち「環境報告書を作成・公表している」上場企業は67.9%（図19-1）、非上場企業は48.7%（図19-2）となっている。

図19-1：環境報告書への取組状況（上場企業）

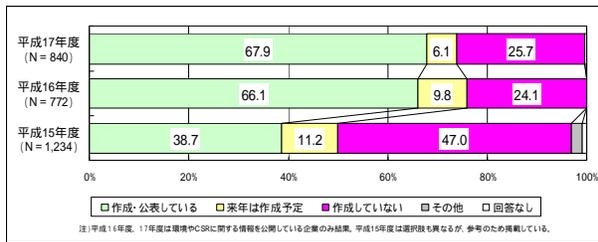
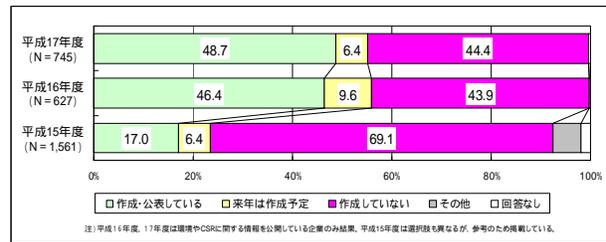


図19-2：環境報告書への取組状況（非上場企業）



別表2：環境報告書を作成・公表している企業数及びその割合

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
上場	件数	386	450	478	510	570
	%	29.9	34.0	38.7	45.3	47.0
非上場	件数	193	200	265	291	363
	%	12.0	12.2	17.0	20.8	24.6
合計	件数	579	650	743	801	933
	%	20.0	21.9	26.6	31.7	34.7

%は各年度の有効回答数に対する割合

社会・経済的側面の記載状況【詳細版7 - 6 P.100 , 7 - 7 P.104】

環境報告書を作成していると回答のあった933社における、環境報告書への社は、「環境面だけでなく、社会・経済的側面も記載している」が62.7%となっている(図20)。「環境面だけでなく、社会・経済的側面も記載している」と回答した企業等は平成16年度の調査結果の399社に比べて585社に増加している。

また、「環境面だけでなく、社会・経済的側面も記載している」と回答した企業等が、どのような形式で作成・公表しているのかについては、「CSR報告書」が平成16年度の調査結果と比較して22.0ポイント増加しているが、「環境・社会報告書」は12.5ポイント減少している(図21)。

図20:社会・経済的側面の記載状況

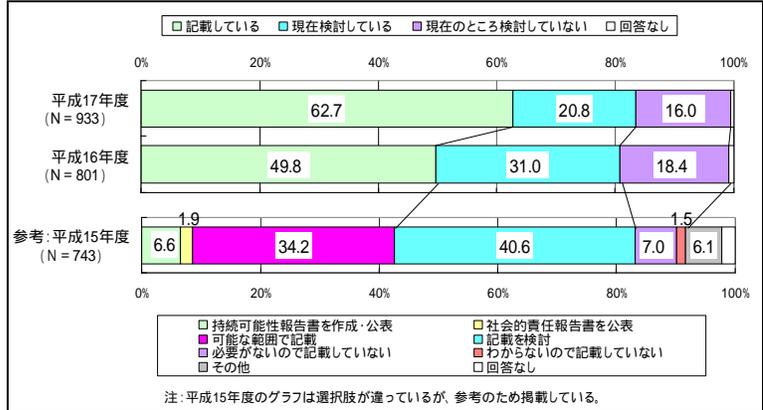
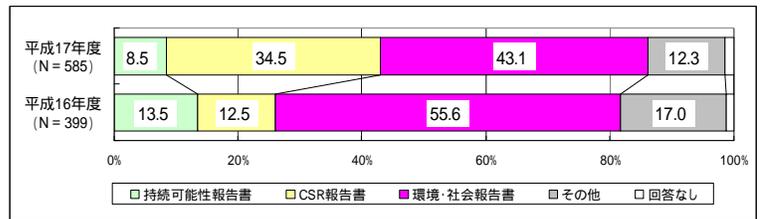


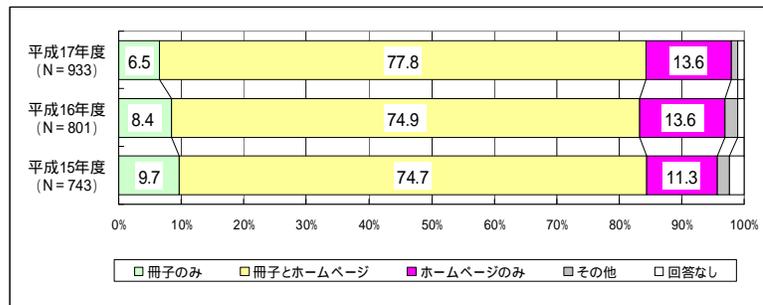
図21:社会・経済的側面の記載手段



環境報告書の公表媒体について【詳細版7 - 8 P.108】

環境報告書を作成していると回答のあった933社における、環境報告書の公表媒体については、「冊子及びホームページ」との回答が、77.8%と最も高く、「ホームページのみ」と回答した企業等が13.6%と、平成16年度の調査結果と変わらず、「冊子のみ」が6.5%と平成16年度の調査結果と比較すると1.9ポイント減少している(図22)。

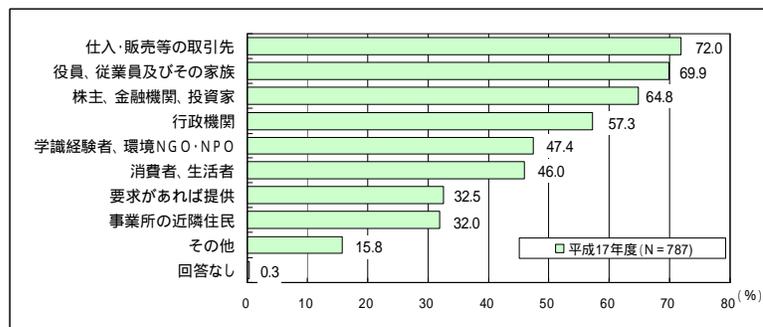
図22:環境報告書の公表媒体について



環境報告書の配布先について【詳細版7 - 9 P.112】

環境報告書を冊子で公表していると回答のあった787社における、環境報告書の配布先については、「仕入・販売等の取引先」が72.0%と最も高く、次いで、「役員、従業員及びその家族」の69.9%、「株主、金融機関、投資家」の64.8%、「行政機関」の57.3%などとなっている(図23)。

図23:環境報告書の配布先について(複数回答)



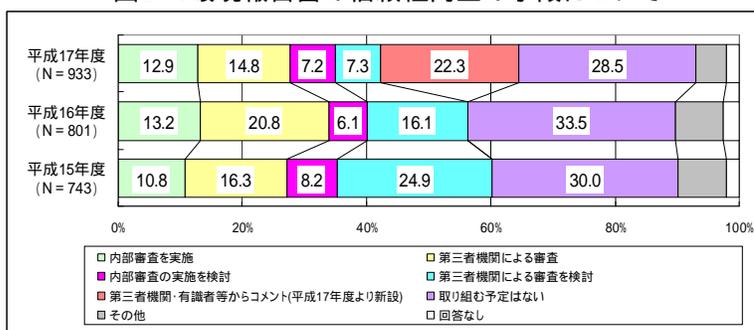
## 環境報告書の信頼性向上の手段について【詳細版7 - 10 P.113】

環境報告書を作成していると回答のあった933社における、環境報告書の信頼性向上のための手段については、「第三者機関等による審査を受けている」と回答した企業等が14.8%であり、平成16年度の調査結果と比較すると6.0ポイント減少している。

また、「内部審査を実施している」と回答した企業等は12.9%、第三者機関等の審査又は内部審査を「検討している」企業等が14.5%、上記の3つを合わせると42.2%の企業等が、第三者による審査もしくは内部審査について、実施または実施の検討をしている。

さらに「審査ではないが、第三者機関・有識者等からのコメントを受けている」企業等は22.3%となっている(図24)。

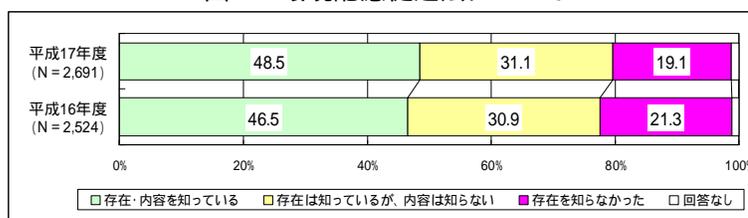
図24：環境報告書の信頼性向上の手段について



## 環境配慮促進法【詳細版7 - 1 P.87】

環境配慮促進法については、「存在・内容を知っている」と回答した企業等の割合が48.5%と最も高く、次いで、「存在は知っているが、内容は知らない」が31.1%などとなっている(図25)。

図25：環境配慮促進法について



## (4) 環境会計への取組状況

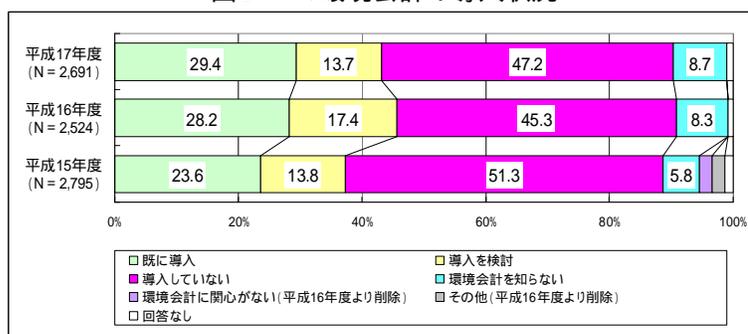
### 環境会計の導入状況の推移【詳細版5 - 1 P.75】

環境会計の導入状況については、「既に導入している」と回答した企業等が29.4%と、

平成16年度の調査結果と比較すると1.2ポイント増加している。また、「導入を検討している」は13.7%と平成16年度の調査結果と比較すると3.7ポイント減少している(図26)。

上場、非上場でみると、「既に導入している」上場企業は37.5%(図26-2)、非上場企業は22.7%(図26-3)となっている。

図26-1：環境会計の導入状況



別表3：環境会計の導入企業数及びその割合

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
上場	件数	298	355	393	416	455
	%	23.1	26.8	31.8	36.9	37.5
非上場	件数	193	218	268	296	335
	%	12.0	13.3	17.2	21.2	22.7
合計	件数	491	573	661	712	790
	%	16.9	19.3	23.6	28.2	29.4

%は各年度の有効回答数に対する割合

図26-2:環境会計の導入状況(上場企業)

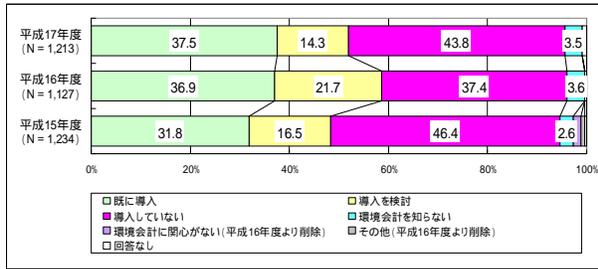
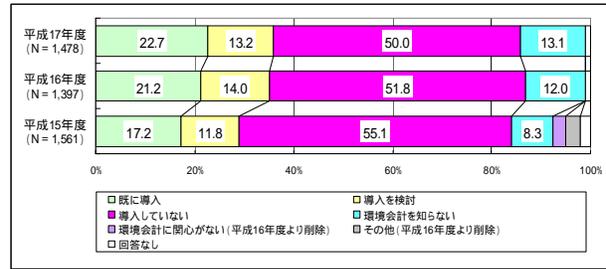


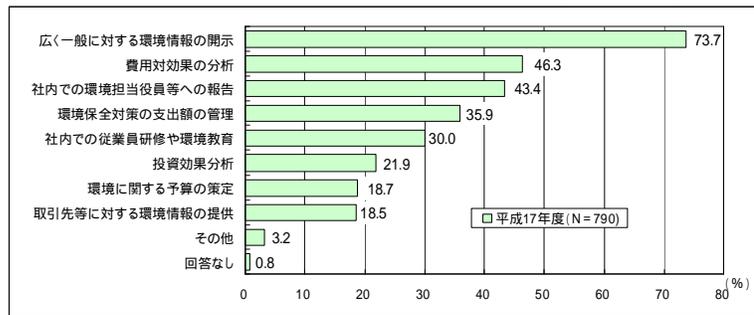
図26-3:環境会計の導入状況(非上場企業)



環境会計の利用方法【詳細版5-3 P.80】

環境会計を導入していると回答のあった790社における、社内での環境会計の利用方法については、「広く一般に対する環境情報の開示」と回答した企業等が73.7%と最も高く、次いで、「環境保全コストと環境負荷低減効果との費用対効果の分析」の46.3%、「社内での環境担当役員等への報告」の43.4%などとなっている(図27)。

図27:社内における環境会計の利用方法(複数回答)

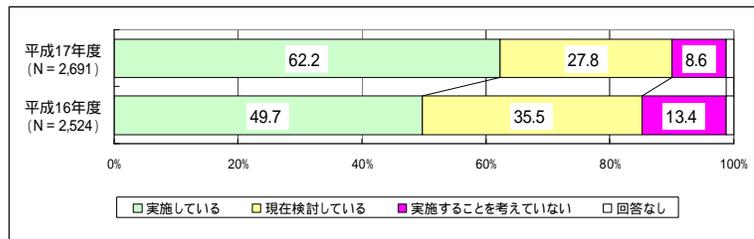


(5) CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) への取組状況

CSRを意識した企業経営【詳細版6-1 P.82】

CSRを意識した企業経営については、「実施している」と回答した企業等が62.2%と最も高く、次いで、「実施に向けて現在検討している」の27.8%などとなっており、半数以上の企業等が既に取り組みしており、関心も高いことがわかる(図28)。

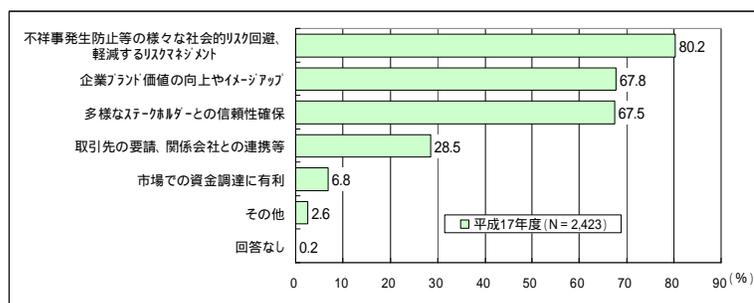
図28:CSRを意識した企業経営の取組状況



CSRを意識する理由【詳細版6-2 P.86】

CSRを意識した経営を実施している、又は検討していると回答のあった2,423社における、CSRを意識した企業経営を行う理由としては、「不祥事発生防止等の様々な社会的リスクの回避、軽減するリスクマネジメント」と回答した企業等が80.2%と最も高く、次いで、「企業ブランド価値の向上やイメージアップ」の67.8%、「多様なステークホルダーとの信頼性確保」の67.5%などとなっている(図29)。

図29:CSRを意識した企業活動を行う理由(複数回答)

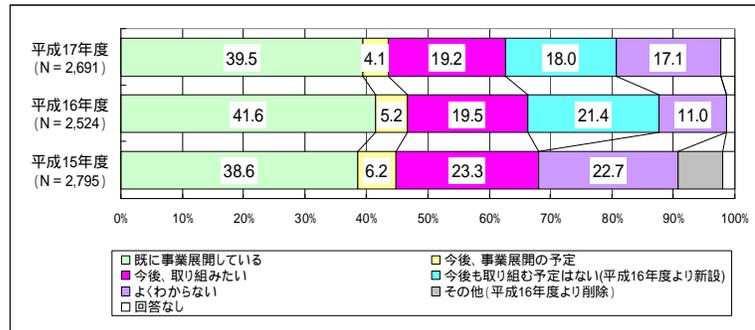


( 6 ) 環境ビジネスへの取組動向

環境ビジネスの位置付け 【詳細版 8 - 1 P.122 , 8 - 2 P.126 】

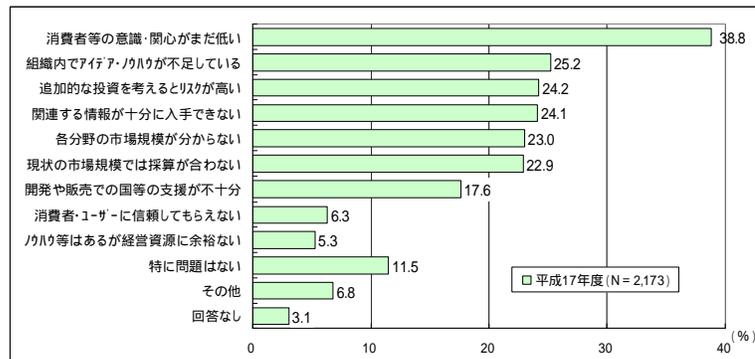
環境ビジネスについては、「既に事業展開をしている、又はサービス・商品等の提供を行っている」と回答した企業等が39.5%、「今後、事業展開の予定」が4.1%、「今後取り組みたい」が19.2%となっており、環境ビジネスに対する関心の高さがうかがえる(図30)。

図30:環境ビジネスの位置付け



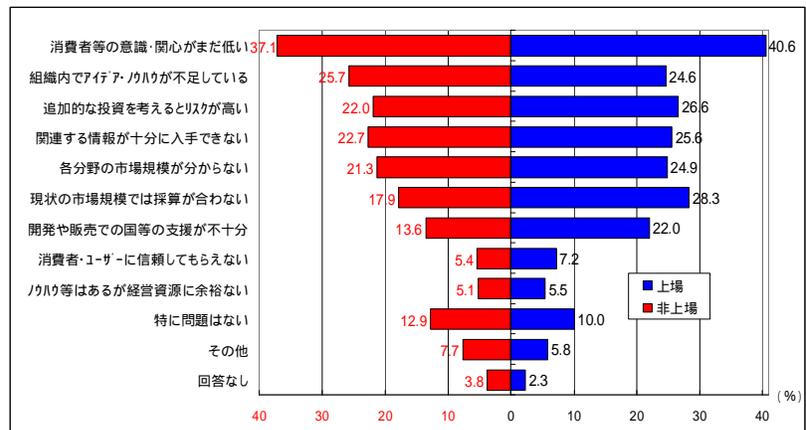
一方、今後の環境ビジネスの進展における問題点については、「消費者やユーザーの意識・関心がまだ低い」と回答した企業等が38.8%と最も高く、次いで、「組織内でアイデアやノウハウが不足している」の25.2%、「技術開発や設備、人材等の経営資源の追加的な投資を考えるとリスクが高い」の24.2%などとなっている(図31)。

図31:環境ビジネス進展における問題点(複数回答)



上場、非上場別では共に、「消費者やユーザーの意識・関心がまだ低い」と回答した企業等の割合が最も高いが、上場企業では「現状の市場規模では採算が合わない」が28.3%で続いており、非上場企業では「組織内でアイデアやノウハウが不足している」の25.7%となっている(図31-1)。

図31:環境ビジネス進展における問題点(複数回答)

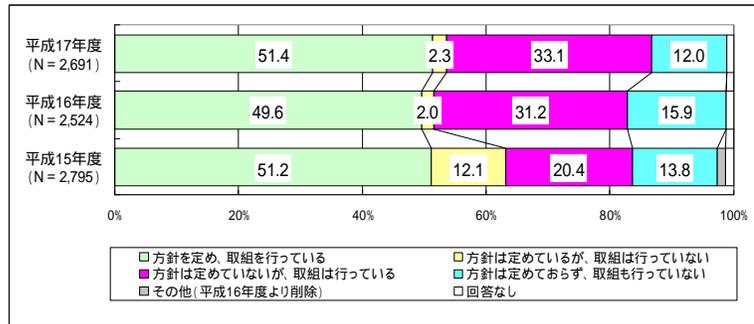


( 7 ) 地球温暖化防止対策に関する取組状況

地球温暖化防止対策の位置付け 【詳細版9 - 1 P.128】

地球温暖化防止対策の位置付けについては、「方針を定め、取組を行っている」が51.4%と最も高く、次いで、「方針は定めていないが、取組は行っている」が33.1%などとなっており、地球温暖化防止対策が進展しつつある(図32)。

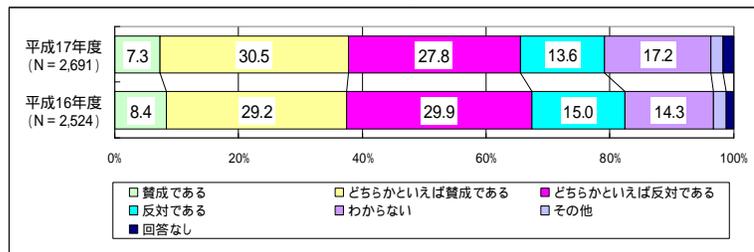
図32:地球温暖化防止対策の位置付け



環境税の導入について 【詳細版9 - 3 P.136】

地球温暖化防止のための環境税の導入については、「環境税の導入に賛成」との回答が7.3%あり、「どちらかといえば導入に賛成」の30.5%と合わせると「賛成」とした割合は37.8%となっている。一方、「わからない」との回答も17.2%となっている(図33)。

図33:環境税の導入について

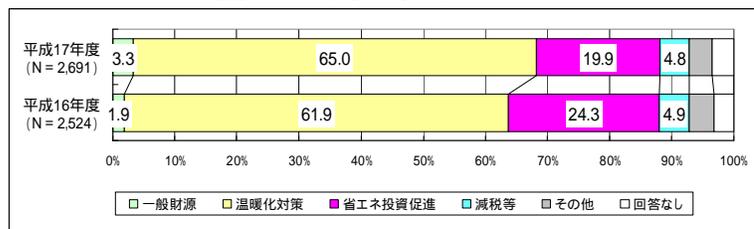


環境税の用途について 【詳細版9 - 6 P.148】

環境税を導入した場合の税収の用途については、「温暖化対策のために使うべき」と回答した企業等が65.0%と最も高く、次いで、「企業向けの省エネルギー投資の促進のために使うべき」が19.9%などとなっている。

平成16年度の調査結果と比較すると「温暖化対策のために使うべき」が3.1ポイント増加している(図34)。

図34:環境税の用途について

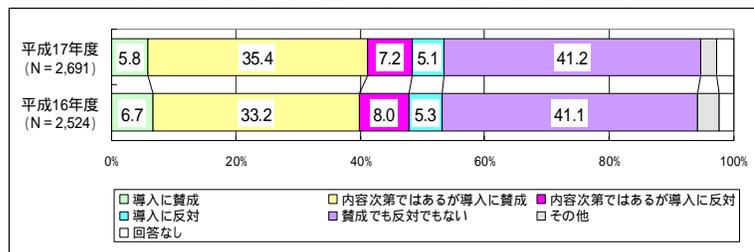


国内排出量取引制度の導入について 【詳細版9 - 7 P.152】

国内排出量取引制度については、「導入に賛成」と回答した企業等が5.8%、「内容次第ではあるが導入に賛成」が35.4%などとなっており、「賛成」と回答した企業等は41.2%となっている。一方、「賛成でも反対でもない」と回答した企業等も41.2%あった。

「賛成」及び「内容次第では賛成」と回答した企業等は平成16年度の調査結果と比較すると1.3ポイント増加している(図35)。

図35:国内排出量取引制度の導入について



(発行)

環境省総合環境政策局環境経済課

〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2

TEL : 03-5521-8240 FAX : 03-3580-9568

ホームページ : <http://www.env.go.jp/>



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%